

記者会見資料

令和4年5月26日(木)

問合せ先 総務課総務室政策法務班

※なお、議案の詳細は、担当課室等に問い合わせをお願いいたします。(別紙参照)

連絡先 0479-24-8190

令和4年6月市議会定例会提案予定議案(要旨)

令和4年5月26日現在

議案第1号 令和4年度銚子市一般会計補正予算(第1号)

○歳入歳出予算の補正

・歳入歳出それぞれ2億4,410万円増額し、総額を241億1,110万円とする。

- | | |
|-------------------------|-----------|
| (1) 新型コロナウイルスワクチン接種経費 | 1億9,540万円 |
| (2) 低所得の子育て世帯生活支援特別給付経費 | 4,870万円 |

議案第2号 令和4年度銚子市一般会計補正予算(第2号)

○歳入歳出予算の補正

・歳入歳出それぞれ5億9,070万円増額し、総額を247億180万円とする。

○主な事業等

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 旧銚子市学校給食センター解体工事経費 | 3億2,171万円 |
| (2) 予防接種(小児等)経費 | 4,235万円 |
| (3) 感染症対策経費(子育て支援課分) | 3,879万円 |
| (4) 行政情報化推進経費 | 3,871万円 |
| (5) 名洗港港湾整備経費 | 2,314万円 |
| (6) ゼロカーボンシティ推進経費 | 990万円 |
| (7) 地域おこし協力隊事業経費(魅力発信) | 345万円 |
| (8) 公民連携アドバイザー経費 | 72万円 |

議案第3号 銚子市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて

○任期満了者 宮内 康治

○満了年月日 令和4年3月31日

議案第4号 銚子市公衆便所条例の一部を改正する条例制定について

○公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化や利用状況を勘案し、令和2年度に川口千人塚公衆便所を、令和3年度に観音境内東公衆便所をそれぞれ廃止したため、条例を一部改正するもの

○改正の概要

- ・条例中の第2条の表に規定されている「観音境内東公衆便所」及び「川口千人塚公衆便所」を削る。

○施行期日 公布の日

議案第5号 専決処分の承認を求めることについて（銚子市市税条例等の一部を改正する条例）

○地方税法等の改正に伴い、固定資産税の土地の負担調整措置の軽減等の改正を行うため、専決処分をしたので、これを議会に報告し、その承認を求めようとするもの

○主な改正の概要

(1) 土地に係る固定資産税の負担調整措置の軽減（固定資産税）

商業地等の負担調整措置について、令和4年度に限り、課税標準額の上昇幅を評価額の2.5パーセント（現行：5パーセント）とする。

(2) 土地に係る課税標準の新たな特例措置の創設（固定資産税）

令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間に、特定都市河川浸水被害対策法に規定する貯留機能保全区域として知事等の指定を受けた土地について、指定後、最初の3年度分の課税標準を価格の4分の3とする新たな特例措置を創設する。

(3) 住宅ローン控除の特例の延長及び見直し（個人住民税）

所得税において、住宅ローン控除の適用期限が4年間（令和7年12月31日まで）延長されたことに伴い、所得税額から控除しきれなかった額を、控除限度額の範囲内で個人住民税から控除する措置についても同様に延長するとともに、現行制度において、所得税の課税総所得金額等の7パーセント（最高13万6千5百円）とする控除限度額を、5パーセント（最高9万7千5百円）に引き下げる。（この措置による減収額は、全額国費で補填）

○施行期日 一部の規定を除き、令和4年4月1日

○専決処分日 令和4年3月31日

議案第6号 専決処分の承認を求めることについて（銚子市都市計画税条例の一部を改正する条例）

○地方税法等の改正に伴い、都市計画税の土地の負担調整措置の軽減及び課税標準の新たな特例措置の創設の改正を行うため、専決処分をしたので、これを議会に報告し、その承認を求

めようとするもの

○改正の概要

(1) 土地に係る都市計画税の負担調整措置の軽減（都市計画税）

商業地等の負担調整措置について、令和4年度に限り、課税標準額の上昇幅を評価額の2.5パーセント（現行：5パーセント）とする。

(2) 土地に係る課税標準の新たな特例措置の創設（都市計画税）

令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間に、特定都市河川浸水被害対策法に規定する貯留機能保全区域として知事等の指定を受けた土地について、指定後、最初の3年度分の課税標準を価格の4分の3とする新たな特例措置を創設する。

○施行期日 令和4年4月1日

○専決処分日 令和4年3月31日